■補足資料

（１）決算補足資料

注記がない限り、単位未満は切り捨てて表示しております。

主要経営指標　（単位：百万円）

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常収益	83,663	89,815	88,830	83,964	88,318
経常利益	24,650	28,751	30,407	27,449	29,557
当期純利益	13,830	16,988	17,953	16,008	17,267
資本金	30,500	30,500	30,503	30,503	30,505
発行済株式の総数	1,220千株	1,220千株	1,220千株	1,190千株	1,190,908千株
純資産額	88,974	98,393	109,939	114,539	125,629
総資産額	488,137	493,360	502,782	600,061	652,956
預金残高	170,548	188,111	208,708	312,692	331,581
貸出金残高	―	―	126	536	1,916
有価証券残高	97,849	88,887	89,410	99,978	98,813
単体自己資本比率	43.89%	45.05%	49.58%	51.19%	(速報値)53.25%
配当性向	35.5%	35.1%	35.3%	39.3%	42.7%
従業員数	290人	308人	329人	328人	324人

（注）１．従業員数は、役員、嘱託社員、派遣スタッフ、パート社員を除いております。
　　２．当社は、平成23年12月1日付で普通株式１株につき1,000株の割合をもって株式分割を行っております。

業務粗利益・業務純益　（単位：百万円）

		平成22年度(A)	平成23年度(B)	比較(B)-(A)
業務粗利益		71,791	75,566	3,774
	資金運用収支	△ 1,829	△ 1,445	383
	役務取引等収支	73,632	77,005	3,372
	その他業務収支	△ 12	5	18
業務粗利益率		44.82%	42.77%	△ 2.04%
業務純益		27,471	29,566	2,095

（注）１．国際業務部門の収支はありません。また、特定取引収支はありません。
　　２．業務純益＝業務粗利益－経費（除く臨時処理分）－一般貸倒引当金繰入額
　　３．業務粗利益率は業務粗利益を資金運用勘定平均残高で除して算出しております。

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等　（単位：百万円、％）

		平成22年度(A)	平成23年度(B)	比較(B)-(A)
資金運用勘定　①	平均残高	160,150	176,643	16,493
	利息	179	486	306
	利回り	0.11	0.27	0.16
うち貸出金	平均残高	347	1,147	799
	利息	52	172	120
	利回り	14.97	15.02	0.04
有価証券	平均残高	118,874	123,839	4,965
	利息	68	247	178
	利回り	0.05	0.19	0.14
コールローン	平均残高	32,770	42,648	9,877
	利息	56	63	6
	利回り	0.17	0.14	△ 0.02
預け金	平均残高	8,157	9,008	850
(除く無利息分)	利息	2	2	0
	利回り	0.03	0.03	0.00
資金調達勘定　②	平均残高	435,474	488,317	52,843
	利息	2,009	1,931	△ 77
	利回り	0.46	0.39	△ 0.06
うち預金	平均残高	256,031	335,437	79,406
	利息	410	562	151
	利回り	0.16	0.16	0.00
譲渡性預金	平均残高	33,579	26,075	△ 7,503
	利息	38	26	△ 11
	利回り	0.11	0.10	△ 0.01
コールマネー	平均残高	22,778	23,123	345
	利息	23	21	△ 1
	利回り	0.10	0.09	△ 0.00
借用金	平均残高	33,085	23,910	△ 9,175
	利息	332	256	△ 75
	利回り	1.00	1.07	0.06
社債	平均残高	90,000	79,770	△ 10,229
	利息	1,204	1,064	△ 140
	利回り	1.33	1.33	△ 0.00
資金利ざや(①利回り－②利回り)		△ 0.34	△ 0.12	0.22

（注）国際業務部門の資金運用勘定・資金調達勘定はありません。

受取・支払利息の増減　（単位：百万円）

	平成22年度			平成23年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
資金運用勘定	55	△ 270	△ 214	145	161	306
うち貸出金	50	0	50	120	0	120
有価証券	5	△ 254	△ 248	9	168	178
コールローン	△0	△ 15	△ 15	14	△ 7	6
預け金（除く無利息分）	0	△0	△0	0	0	0
資金調達勘定	5	△ 172	△ 167	△ 109	31	△ 77
うち預金	71	△ 12	58	133	18	151
譲渡性預金	△ 6	△ 103	△ 109	△ 7	△ 3	△ 11
コールマネー	△ 7	△ 2	△ 10	0	△ 1	△ 1
借用金	△ 153	△ 24	△ 177	△ 98	23	△ 75
社債	101	△ 29	72	△ 136	△ 4	△ 140

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分計算しております。
国際業務部門の収支はありません。

利益率　（単位：％）

	平成22年度(A)	平成23年度(B)	比較(B)-(A)
総資産経常利益率	4.66	4.55	△ 0.11
資本経常利益率	22.77	23.12	0.34
総資産当期純利益率	2.72	2.66	△ 0.06
資本当期純利益率	13.28	13.50	0.22

（注）各利益率は、利益を期中平均残高で除して算出しております。

預金残高等

○ 預金の種類別残高（平残）　（単位：百万円）

	平成22年度(A)	平成23年度(B)	比較(B)-(A)
預金合計	256,031	335,437	79,406
うち流動性預金	168,035	188,234	20,199
うち定期性預金	87,612	146,787	59,174
うちその他	382	415	32
譲渡性預金	33,579	26,075	△ 7,503
総合計	289,610	361,513	71,902

（注）国際業務部門の預金平均残高はありません。

○ 預金の種類別残高（末残）　（単位：百万円）

	平成22年度(A)	平成23年度(B)	比較(B)-(A)
預金合計	312,692	331,581	18,888
うち流動性預金	171,873	196,290	24,416
うち定期性預金	140,604	134,949	△ 5,654
うちその他	214	341	126
譲渡性預金	20,690	40,690	20,000
総合計	333,382	372,271	38,888

（注）国際業務部門の預金期末残高はありません。

○ 定期預金の残存期間別残高　（単位：百万円）

	平成22年度(A)	平成23年度(B)	比較(B)-(A)
３ヶ月未満	14,286	18,262	3,975
３ヶ月以上６ヶ月未満	10,934	14,733	3,799
６ヶ月以上１年未満	59,588	38,475	△21,113
１年以上２年未満	11,779	16,935	5,156
２年以上３年未満	17,423	16,824	△598
３年以上	26,592	29,718	3,125
合計	140,604	134,949	△5,654

営業経費の内訳　（単位：百万円）

	平成22年度(A)	平成23年度(B)	比較(B)-(A)
営業経費	44,321	46,075	1,753
うち人件費	4,614	4,892	277
うち物件費	37,374	39,318	1,943
うち業務委託費	14,242	15,028	785
うち減価償却費	11,603	12,355	751
うち保守管理費	3,939	4,233	293
うち通信費	3,309	3,508	199
うち土地建物機械賃借料	2,106	1,050	△1,055

（注）損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

貸出金残高

○ 貸出金残高（平残）　（単位：百万円）

	平成22年度(A)	平成23年度(B)	比較(B)-(A)
手形貸付	―	―	―
証書貸付	―	―	―
当座貸越	347	1,147	799
手形割引	―	―	―
合計	347	1,147	799

（注）国際業務部門の貸出金平均残高はありません。

○ 貸出金残高（末残）　（単位：百万円）

	平成22年度(A)	平成23年度(B)	比較(B)-(A)
手形貸付	―	―	―
証書貸付	―	―	―
当座貸越	536	1,916	1,380
手形割引	―	―	―
合計	536	1,916	1,380

（注）国際業務部門の貸出金期末残高はありません。

貸出金残存期間別残高

○ 平成22年度　（単位：百万円）

	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超	合計
貸出金	536	―	―	―	536
うち変動金利	536	―	―	―	536
うち固定金利	―	―	―	―	―

（注）当座貸越（カードローン）は「１年以内」に含めて開示しております。

○ 平成23年度　（単位：百万円）

	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超	合計
貸出金	1,916	―	―	―	1,916
うち変動金利	1,916	―	―	―	1,916
うち固定金利	―	―	―	―	―

（注）当座貸越（カードローン）は「１年以内」に含めて開示しております。

貸出金担保別内訳　（単位：百万円）

	平成22年度(A)	平成23年(B)	比較(B)-(A)
保証	536	1,916	1,380
信用	―	―	―
合計	536	1,916	1,380

（注）支払承諾見返はありません。

貸出金使途別内訳　（単位：百万円）

	平成22年度(A)	平成23年度(B)	比較(B)-(A)
設備資金	―	―	―
運転資金	536	1,916	1,380
合計	536	1,916	1,380

（注）当座貸越（カードローン）は運転資金に含めております。

貸出金の業種別残高及び総額に占める割合　（単位：百万円）

	平成22年度(A)	平成23年度(B)	比較(B)-(A)
個人	536(100.0%)	1,916(100.0%)	1,380(100.0%)
法人	―	―	―
合計	536(100.0%)	1,916(100.0%)	1,380(100.0%)

中小企業等に対する貸出金
該当事項はありません。

特定海外債権残高
該当事項はありません。

貸出金償却額
該当事項はありません。

有価証券残高等

○ 有価証券残高（平残）　（単位：百万円）

	平成22年度(A)	平成23年度(B)	比較(B)-(A)
国債	111,763	121,101	9,337
地方債	2,685	―	△2,685
社債	2,206	594	△1,611
株式	2,218	2,144	△74
その他の証券	―	―	―
うち外国債券	―	―	―
外国株式	―	―	―
合計	118,874	123,839	4,965

（注）国際業務部門の有価証券平均残高はありません。

○ 有価証券残高（末残）　（単位：百万円）

	平成22年度(A)	平成23年度(B)	比較(B)-(A)
国債	95,630	96,669	1,038
地方債	―	―	―
社債	2,203	―	△2,203
株式	2,144	2,144	―
その他の証券	―	―	―
うち外国債券	―	―	―
外国株式	―	―	―
合計	99,978	98,813	△1,165

（注）国際業務部門の有価証券期末残高はありません。

有価証券の残存期間別残高

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

○ 平成22年度　（単位：百万円）

	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超	合計
国債	95,630	―	―	―	95,630
地方債	―	―	―	―	―
社債	2,203	―	―	―	2,203
その他の証券	―	―	―	―	―
合計	97,834	―	―	―	97,834

（注）国際業務部門の有価証券残高はありません。

○ 平成23年度　（単位：百万円）

	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超	合計
国債	96,669	―	―	―	96,669
地方債	―	―	―	―	―
社債	―	―	―	―	―
その他の証券	―	―	―	―	―
合計	96,669	―	―	―	96,669

（注）国際業務部門の有価証券残高はありません。

預貸率・預証率

（単位：％）

	平成22年度(A)	平成23年度(B)	比較(B)-(A)
預貸率（末残）	0.16	0.51	0.35
預貸率（平残）	0.11	0.31	0.19
預証率（末残）	29.98	26.54	△3.44
預証率（平残）	41.04	34.25	△6.79

（注）国際業務部門の預貸率・預証率はありません。

$$預貸率＝\frac{貸出金}{預金＋譲渡性預金}\times100 \qquad 預証率＝\frac{有価証券}{預金＋譲渡性預金}\times100$$

貸倒引当金

○ 期末残高　（単位：百万円）

	平成22年度(A)	平成23年度(B)	比較(B)-(A)
一般貸倒引当金	71	77	6
個別貸倒引当金	0	0	0
特定海外債券引当勘定	―	―	―
合計	71	77	6

（注）業務上継続的に発生する未収債権・仮払金等につき、予め定めている償却・引当基準に則し、貸倒引当金を計上しております。

○ 期中増減額　（単位：百万円）

	平成22年度(A)	平成23年度(B)	比較(B)-(A)
一般貸倒引当金	30	6	△23
個別貸倒引当金	△88	0	88
特定海外債券引当勘定	―	―	―
合計	△57	6	64

リスク管理債権・資産査定

○ リスク管理債権　（単位：百万円）

	平成22年度(A)	平成23年度(B)	比較(B)-(A)
破綻先債権	0	0	0
延滞債権	0	3	2
３ヶ月以上延滞債権	―	―	―
貸出条件緩和債権	1	0	△0
合計	2	3	1

○ 資産査定　（単位：百万円）

債権の区分	平成22年度(A)	平成23年度(B)	比較(B)-(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	3	2
危険債権	―	―	―
要管理債権	1	0	△0
正常債権	68,122	125,603	57,481

（注）上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

社債の明細

銘柄	発行年月日	発行総額	発行価格	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高（うち１年内償還予定額）	利率	償還期限
	平成年月日	百万円	円　銭	百万円	百万円	百万円	百万円	%	平成年月日
第２回無担保社債	18.12. 4	36,000	100.00	36,000	―	36,000	―	1.450	23.12.20
第３回無担保社債	18.12. 4	24,000	100.00	24,000	―	―	24,000 (―)	1.670	25.12.20
第４回無担保社債	21. 7. 2	10,000	100.00	10,000	―	―	10,000 (10,000)	0.744	24. 6.20
第５回無担保社債	21. 7. 2	20,000	100.00	20,000	―	―	20,000 (―)	1.038	26. 6.20

自己資本比率の状況

自己資本比率は、銀行法第14条の２の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当社は、国内基準を適用の上、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

単体自己資本比率（国内基準）

項目			平成23年３月31日	平成24年３月31日
			金額（百万円）	金額（百万円）
基本的項目（Tier１）	資本金		30,503	30,505
	うち非累積的永久優先株		―	―
	新株式申込証拠金		―	―
	資本準備金		30,503	30,505
	その他資本剰余金		―	―
	利益準備金		0	0
	その他利益剰余金		53,326	64,401
	その他		―	―
	自己株式（△）		―	0
	自己株式申込証拠金		―	―
	社外流出予定額（△）		3,096	4,287
	その他有価証券の評価差損（△）		―	―
	新株予約権		154	220
	営業権相当額（△）		―	―
	のれん相当額（△）		―	―
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）		―	―
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）		―	―
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）		111,391	121,347
	繰延税金資産の控除金額（△）		―	―
	計	（A）	111,391	121,347
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券		―	―
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		―	―
補完的項目（Tier２）	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45％相当額		―	―
	一般貸倒引当金		71	77
	負債性資本調達手段等		―	―
	うち永久劣後債務		―	―
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株		―	―
	計		71	77
	うち自己資本への算入額	（B）	71	77
控除項目	控除項目	（C）	2,000	2,000
自己資本額	（A）＋（B）－（C）	（D）	109,462	119,424
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目		54,428	65,255
	オフ・バランス取引等項目		9	5
	信用リスク・アセットの額	（E）	54,438	65,261
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額（（G）／８％）	（F）	159,384	159,007
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額	（G）	12,750	12,720
	計（E）＋（F）	（H）	213,822	224,269
単体自己資本比率（国内基準）＝D／H×100（％）			51.19	53.25
（参考）Tier１比率＝A／H×100（％）			52.09	54.10

（２）その他資料

【当社概要】　特別な表記がない場合は、平成24年３月末現在

１．名称　株式会社セブン銀行（英名：Seven Bank, Ltd.）
２．本社所在地　東京都千代田区丸の内１－６－１
３．代表取締役社長　二子石 謙輔
４．設立・開業　設立：平成13年４月10日　開業：平成13年５月７日
５．資本金　30,505百万円
６．発行済株式数　1,190,908,000株
７．主要株主

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	453,639,000株	38.09%
株式会社イトーヨーカ堂	46,961,000株	3.94%
株式会社ヨークベニマル	45,000,000株	3.77%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	40,629,500株	3.41%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー （常任代理人　香港上海銀行東京支店）	39,775,961株	3.33%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	35,785,500株	3.00%
ジェーピー モルガン チェース バンク ３８５１７４ （常任代理人　株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部）	32,705,200株	2.74%
ザ チェース マンハッタン バンク ３８５０３６ （常任代理人　株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部）	17,320,300株	1.45%
株式会社三井住友銀行	15,000,000株	1.25%
第一生命保険株式会社 （常任代理人　資産管理サービス信託銀行株式会社）	15,000,000株	1.25%

※持株比率は小数点第３位以下を切り捨てて表示しております。

８．役員

代表取締役会長	安斎　隆※１
取締役副会長執行役員	若杉　正敏
代表取締役社長	二子石 謙輔※１
取締役常務執行役員	舟竹　泰昭
取締役執行役員	石黒　和彦
取締役（非常勤）	大橋　洋治※２
取締役（非常勤）	田村　敏和※２
取締役（非常勤）	氏家　忠彦※２
常勤監査役	池田　俊明
監査役	日野　正晴※２
監査役	片田　哲也※２
監査役	牛尾　奈緒美※２
常務執行役員	山崎　勉
執行役員	山崎　直紀
執行役員	中嶋　良明
執行役員	大泉　琢
執行役員	林　真一
執行役員	松橋　正明
執行役員	茂木　伸仁
執行役員	大口　智文
執行役員	河田　久尚

※１の代表取締役は執行役員を兼務します。※２は社外取締役または社外監査役です。

９．従業員数　324人（役員、嘱託社員、派遣スタッフ、パート社員を除く）

【その他情報】

１．ＡＴＭ利用提携金融機関一覧表（平成24年３月末現在：577社）　　＊：当年度新規提携先　　1/3

提携金融機関			取扱開始日
銀行	105行	三菱東京ＵＦＪ銀行	平成13年 5月15日
		静岡銀行	平成13年 6月 1日
		りそな銀行	平成13年 6月18日
		埼玉りそな銀行	平成13年 6月18日
		新生銀行	平成13年12月17日
		横浜銀行	平成14年 1月21日
		三井住友銀行	平成14年 1月28日
		千葉銀行	平成14年 2月18日
		足利銀行	平成14年 5月20日
		京都銀行	平成14年12月16日
		スルガ銀行	平成15年 1月20日
		八十二銀行	平成15年 2月18日
		滋賀銀行	平成15年 2月24日
		福岡銀行	平成15年 3月24日
		武蔵野銀行	平成15年 4月21日
		ゆうちょ銀行	平成15年 5月19日
		常陽銀行	平成15年 7月23日
		名古屋銀行	平成15年 8月25日
		十六銀行	平成15年 8月25日
		楽天銀行	平成15年 8月25日
		広島銀行	平成15年 9月22日
		清水銀行	平成15年10月 1日
		東邦銀行	平成15年10月20日
		北越銀行	平成16年 3月 1日
		肥後銀行	平成16年 3月22日
		東京都民銀行	平成16年 3月24日
		山形銀行	平成16年 4月19日
		きらやか銀行	平成16年 4月19日
		福島銀行	平成16年 4月20日
		北洋銀行	平成16年 5月17日
		筑波銀行	平成16年 5月20日
		山口銀行	平成16年 7月 9日
		関西アーバン銀行	平成16年 7月21日
		群馬銀行	平成16年 7月28日
		近畿大阪銀行	平成16年 8月23日
		東京スター銀行	平成16年 9月 1日
		栃木銀行	平成16年10月 1日
		静岡中央銀行	平成16年10月 5日
		親和銀行	平成16年10月26日
		中国銀行	平成16年12月 6日
		八千代銀行	平成16年12月13日
		シティバンク銀行	平成16年12月14日
		千葉興業銀行	平成17年 1月18日
		熊本ファミリー銀行	平成17年 1月25日
		トマト銀行	平成17年 2月23日
		第四銀行	平成17年 3月22日
		新銀行東京	平成17年 4月 1日
		宮崎銀行	平成17年 4月 4日
		ジャパンネット銀行	平成17年 4月 4日
		長野銀行	平成17年 4月19日
		西京銀行	平成17年 5月23日
		京葉銀行	平成17年 5月24日
		宮崎太陽銀行	平成17年 6月22日
		佐賀銀行	平成17年11月24日
		佐賀共栄銀行	平成17年11月24日
		百五銀行	平成17年12月26日
		みなと銀行	平成18年 1月16日
		山梨中央銀行	平成18年 1月23日
		七十七銀行	平成18年 3月 1日
		大光銀行	平成18年 3月27日

提携金融機関			取扱開始日
		東和銀行	平成18年 4月24日
		仙台銀行	平成18年 5月22日
		第三銀行	平成18年 5月23日
		みずほ銀行	平成18年 7月23日
		南都銀行	平成18年10月 2日
		岩手銀行	平成18年10月10日
		東北銀行	平成18年11月20日
		北日本銀行	平成18年11月20日
		福井銀行	平成18年11月22日
		もみじ銀行	平成18年12月18日
		ソニー銀行	平成18年12月20日
		東日本銀行	平成19年 1月22日
		北國銀行	平成19年 1月29日
		北海道銀行	平成19年 2月26日
		青森銀行	平成19年 3月19日
		神奈川銀行	平成19年 3月26日
		鳥取銀行	平成19年 3月26日
		ブラジル銀行	平成19年 4月28日
		紀陽銀行	平成19年 7月23日
		秋田銀行	平成19年 7月23日
		豊和銀行	平成19年 7月23日
		福邦銀行	平成19年 8月27日
		ウリィ銀行	平成19年 9月18日
		住信ＳＢＩネット銀行	平成19年 9月24日
		大分銀行	平成19年 9月27日
		十八銀行	平成19年12月17日
		香港上海銀行	平成20年 1月31日
		岐阜銀行	平成20年 3月24日
		愛知銀行	平成20年 3月24日
		住友信託銀行[注１]	平成20年 3月24日
		韓国外換銀行	平成20年 4月21日
		中京銀行	平成20年 4月21日
		じぶん銀行	平成20年 7月17日
		山陰合同銀行	平成21年 7月27日
		北陸銀行	平成21年 9月28日
		富山第一銀行	平成21年10月19日
		大東銀行	平成21年12月21日
		荘内銀行	平成22年 5月17日
		三菱ＵＦＪ信託銀行	平成22年 9月21日
		筑邦銀行	平成22年12月20日
		＊ＳＢＪ銀行	平成23年 4月18日
		＊福岡中央銀行	平成23年 6月 1日
		＊長崎銀行	平成23年 9月 1日
		＊北九州銀行	平成23年10月 3日
		＊オリックス銀行	平成24年 3月 1日
信用金庫	265庫[注２]	各信用金庫	平成15年 7月 7日
信用組合	132組合[注３]	各信用組合	平成16年 5月31日
労働金庫	13庫	各労働金庫	平成16年 6月21日
ＪＡバンク	1業態[注４]	各ＪＡバンク	平成17年11月21日
ＪＦマリンバンク	1業態[注４]	各ＪＦマリンバンク	平成17年11月21日
商工組合中央金庫	1庫	商工組合中央金庫	平成21年10月19日
証券会社	9社	野村證券	平成13年 7月 9日
		ＳＭＢＣ日興証券[注５]	平成13年 7月 9日
		ＳＢＩ証券	平成17年 7月19日
		マネックス証券	平成17年 7月19日
		東洋証券	平成17年 8月22日
		みずほ証券	平成18年 8月21日
		岡三証券	平成18年 8月21日
		ＳＭＢＣフレンド証券	平成18年10月23日
		大和証券	平成23年 3月 1日

提携金融機関			取扱開始日
生命保険会社	8社	住友生命保険	平成14年 7月15日
		太陽生命保険	平成14年 7月15日
		第一生命保険	平成14年 9月17日
		三井生命保険	平成15年 3月17日
		日本生命保険	平成15年10月 1日
		富国生命保険	平成17年 6月20日
		朝日生命保険	平成18年 8月21日
		明治安田生命保険	平成18年10月23日
クレジットカード会社、信販会社、消費者金融会社、事業者金融会社	42社（47ブランド）	セブン・カードサービス	平成14年 5月20日
		ジェーシービー	平成14年 5月20日
		三井住友カード	平成14年 5月20日
		クレディセゾン（ユーシーカード）	平成14年 5月20日
		ロプロ（武富士）［注６］	平成14年 8月 5日
		アコム	平成14年 8月 5日
		プロミス［注７］	平成14年 8月 5日
		新生フィナンシャル(レイク)［注８］	平成14年 8月 5日
		オリエントコーポレーション	平成14年 9月17日
		オリックス・クレジット	平成14年 9月17日
		ジャックス	平成14年 9月17日
		セディナ（セントラルファイナンス/クオーク）	平成14年 9月17日
		ライフカード［注９］	平成14年 9月17日
		アメリカン・エキスプレス・インターナショナル	平成14年10月21日
		ポケットカード	平成14年10月21日
		アイフル	平成14年10月21日
		ＣＦＪ(ディック)	平成14年10月21日
		三菱ＵＦＪニコス（協同カード）［注10］	平成14年11月18日
		エポスカード	平成14年11月18日
		トヨタファイナンス（ティーエスキュービック）	平成14年11月18日
		ゼロファースト	平成14年11月18日
		三菱ＵＦＪニコス（ディーシーカード）	平成15年 2月17日
		シティカードジャパン（ダイナースクラブカード）	平成15年 2月17日
		楽天カード［注11］	平成15年 2月17日
		アコム（キャッシュワン）	平成15年 2月17日
		モビット	平成15年 5月26日
		東急カード	平成15年 9月22日
		シンキ（ノーローン）	平成15年10月20日
		エヌシー日商連（ＮＣカード）	平成15年12月 8日
		全日信販	平成17年 1月24日
		ゆめカード	平成17年 1月24日
		山陰信販	平成17年 1月24日
		九州日本信販	平成17年 2月23日
		モデルクレジット	平成17年 2月23日
		イオンクレジットサービス	平成17年 3月22日
		日専連	平成17年 7月19日
		シティックスカード	平成17年10月17日
		セディナ（アルファＯＭＣカード）	平成17年12月19日
		セディナ（オーエムシーカード）	平成18年 1月23日
		クレディセゾン（クレディセゾン）	平成18年 1月23日
		ビジネクスト	平成18年 4月24日
		しんわ	平成18年12月18日
		イズミヤカード	平成19年 7月23日
		ニッセンレンエスコート（エスコートカード）	平成19年 8月27日
		オーシー	平成22年 5月17日
		コメリキャピタル	平成22年 6月 1日
		テーオー小笠原	平成22年10月18日

［注１］平成24年４月１日、住友信託銀行は、中央三井信託銀行、中央三井アセット信託銀行と合併し、三井住友信託銀行となりました。
［注２］平成15年７月７日の提携開始時は231庫。その後追加提携や合併があり、平成24年３月末現在では265庫と提携しています。
［注３］平成16年５月31日の提携開始時は118組合。その後追加提携や合併があり、平成24年３月末現在では132組合と提携しています。
［注４］ＪＡバンク、ＪＦマリンバンクについては、業態としてそれぞれ１つとしています。
［注５］平成23年４月１日、日興コーディアル証券は社名変更し、ＳＭＢＣ日興証券となりました。
［注６］平成24年３月１日、武富士を分割会社、ロプロを承継会社とする吸収分割により、武富士の消費者金融事業はロプロに承継されました。
［注７］平成23年４月１日、プロミスとアットローンがプロミスを存続会社として合併しました。
［注８］平成23年10月１日、新生フィナンシャルから新生銀行に「レイク」ブランドの個人向け無担保ローン事業が譲渡されました。
（既存のお客さまへのサービス提供は、新生フィナンシャルが「新生フィナンシャルカードローン」という名称で継続。）
［注９］平成23年７月１日、アイフルグループの事業再編実施に伴い、ライフのクレジット業務はライフカードに移管されました。
［注10］平成24年４月１日、三菱ＵＦＪニコス（協同カード）の取扱いを終了しました。
［注11］平成23年８月１日、楽天ＫＣから楽天クレジットに事業譲渡され、楽天クレジットは楽天カードに社名変更しました。

２．ＡＴＭ都道府県別・店舗形態別設置状況（平成24年３月末現在：47都道府県　16,632台）

地　域	設置開始日	台　数	セブン-イレブン	イトーヨーカドー	他
北 海 道	平成16年 5月17日	900	860	13	27
青 森 県	平成19年 3月19日	7	－	4	3
岩 手 県	平成18年10月10日	83	79	1	3
宮 城 県	平成18年 3月 1日	376	346	2	28
秋 田 県	平成19年 7月23日	5	－	－	5
山 形 県	平成16年 4月19日	153	150	－	3
福 島 県	平成15年10月20日	413	392	3	18
茨 城 県	平成15年 7月23日	626	588	4	34
栃 木 県	平成14年 5月20日	427	395	4	28
群 馬 県	平成16年 7月28日	414	402	2	10
埼 玉 県	平成13年 6月18日	1,106	985	42	79
千 葉 県	平成14年 2月18日	1,014	907	36	71
東 京 都	平成13年 5月15日	2,431	2,032	76	323
神奈川県	平成14年 1月21日	1,252	1,092	60	100
新 潟 県	平成16年 3月 1日	503	484	5	14
富 山 県	平成19年11月19日	77	73	－	4
石 川 県	平成19年11月19日	52	46	－	6
福 井 県	平成19年11月12日	35	31	－	4
山 梨 県	平成17年 8月 1日	179	173	1	5
長 野 県	平成15年 2月18日	415	398	7	10
岐 阜 県	平成17年11月18日	102	92	1	9
静 岡 県	平成13年 6月 1日	784	727	8	49
愛 知 県	平成14年12月 4日	770	710	8	52
三 重 県	平成18年 2月16日	56	49	－	7
滋 賀 県	平成15年 2月24日	194	188	－	6
京 都 府	平成14年12月16日	239	224	1	14
大 阪 府	平成13年 7月23日	809	686	11	112
兵 庫 県	平成13年 7月27日	491	440	7	44
奈 良 県	平成18年10月 2日	88	80	2	6
和歌山県	平成19年 7月23日	49	45	－	4
鳥 取 県	平成19年11月19日	3	－	－	3
島 根 県	平成19年11月19日	11	8	－	3
岡 山 県	平成16年12月 6日	247	231	1	15
広 島 県	平成15年 9月22日	446	435	1	10
山 口 県	平成16年 7月 9日	264	256	－	8
徳 島 県	平成19年11月12日	3	－	－	3
香 川 県	平成19年11月 5日	3	－	－	3
愛 媛 県	平成19年11月26日	5	－	－	5
高 知 県	平成19年12月17日	3	－	－	3
福 岡 県	平成15年 3月24日	768	727	－	41
佐 賀 県	平成17年11月24日	153	149	－	4
長 崎 県	平成16年10月26日	104	100	－	4
熊 本 県	平成16年 3月22日	261	250	－	11
大 分 県	平成19年 9月27日	98	95	－	3
宮 崎 県	平成17年 4月 4日	151	148	－	3
鹿児島県	平成19年11月12日	59	56	－	3
沖 縄 県	平成19年11月26日	3	－	－	3
合　計		16,632台	15,129台	300台	1,203台

（平成24年５月11日現在　既公表）

■ 平成24年４月以降のＡＴＭ利用提携金融機関

金融機関	時　期
百十四銀行	平成24年春頃提携開始
西日本シティ銀行	平成24年５月21日提携開始
北都銀行	平成24年５月下旬頃提携開始
伊予銀行	平成25年春頃提携開始